

令和元年7月22日

長岡市教育委員会（定例会）会議録

長岡市教育委員会

1 日 時 令和元年7月22日(月曜日)

午後1時30分から午後2時55分まで

2 場 所 教育委員会会議室

3 出席委員

教育長 金澤 俊道 委員 鷲尾 達雄 委員 羽賀 友信
委員 青柳 由美子 委員 大久保 真紀

4 職務のため出席した者

教育部長	小池 隆宏	子ども未来部長	波多 文子
教育総務課長	曾根 徹	教育施設課長補佐	吉田 朗
学務課長	笠井 晃	学校教育課長	中山 玄
学校教育課主幹兼管理指導主事	神林 俊之	学校教育課主幹兼管理指導主事	丸山 巧
学校教育課主幹兼管理指導主事	高橋 和久	中央図書館長	山田 あゆみ
科学博物館長	小熊 博史	子ども家庭課長	田中 剛
青少年育成課長	斎藤 裕子	学校教育課学校支援係長兼指導主事	斎藤 豊
保育課保育政策係長	高杉 雄二		

5 事務のため出席した者

教育総務課長補佐	安達 紀子	教育総務課長補佐	植村 裕
教育総務課庶務係長	佐藤 裕	教育総務課庶務係	五十嵐 淳

6 議事日程

日程	議案番号	案 件
1		会議録署名委員について
2	第 31 号	長岡市教職員住宅管理運営規則の一部改正について
3	第 32 号	令和 2 年度使用教科用図書採択について
4	第 33 号	事務の委任について

7 会議の経過

(金澤教育長) これより教育委員会 7 月定例会を開会する。

◇日程第 1 会議録署名委員について

(金澤教育長) 日程第 1 会議録署名委員の指名を行う。会議録署名委員については、長岡市教育委員会会議規則第 19 条第 2 項の規定により、鷲尾委員及び大久保委員を指名する。

◇日程第 2 議案第 31 号 長岡市教職員住宅管理運営規則の一部改正について

(金澤教育長) 日程第 2 議案第 31 号 長岡市教職員住宅管理運営規則の一部改正について を議題とする。事務局の説明を求める。

(笠井学務課長) 長岡市教職員住宅管理運営規則の一部改正について説明する。山古志小学校教職員住宅及び与板教職員住宅について、現在入居者がおらず、また老朽化等で今後も入居が見込めないため、今年度中に取壊しを行い廃止することに伴い、長岡市教職員住宅管理運営規則から削除するものである。改正内容は、第 2 条の表及び別表から山古志小学校教職員住宅及び与板教職員住宅の項を削除する。別表に記載の貸付料についても、山古志小学校教職員及び与板教職員住宅の項を削除する。施行期日は公布の日を予定している。

(金澤教育長) 質疑、意見はあるか。

(羽賀委員) その他の教員住宅の充足率はどれぐらいか。

(笠井学務課長) 越路飯塚教職員住宅は5戸のうち2戸入居があり、単身用、世帯用1戸ずつ入居がある。寺泊教職員住宅は12戸のうち7戸、栃尾巻渕教職員住宅は12戸のうち1戸入居がある。三島日の出町教職員住宅及び小国新町教員住宅は、現在入居者がいない。

(羽賀委員) 貸付料が安いにもかかわらず入居者が少ないことは、老朽化が激しいためか。

(笠井学務課長) 一番新しい教職員住宅でも建築後17年経過している。越路飯塚教職員住宅は築30年以上経過している。

(羽賀委員) 築年数が一定期間を経過したら取り壊すなどの基準はあるか。

(笠井学務課長) 取り壊す基準はないが、法定耐用年数が越路飯塚教職員住宅は47年、三島日の出町教職員住宅、小国新町教職員住宅、寺泊教職員住宅及び栃尾巻渕教職員住宅は60年となっている。

(金澤教育長) 昔は交通手段が発達しておらず、赴任先の教職員住宅に入居することが多かったが、最近は自動車を所有しており遠方からの通勤が可能であるため、入居する必要がないケースが増えてきたことが入居者が減少した大きな要因である。

(金澤教育長) 他に、質疑、意見はあるか。

(金澤教育長) これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(金澤教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

◇日程第3 議案第32号 令和2年度使用教科用図書の採択について

(金澤教育長) 日程第3 議案第32号 令和2年度使用教科用図書の採択について を議題とする。事務局の説明を求める。

(丸山学校教育課主幹兼管理指導主事) 小学校の各教科の教科用図書の使用期間は令和2年度から令和5年度までの4年間であり、4月19日に第1回採択地区協議

会を開催し、これまでの間公正確保に努めながら、調査員による調査研究活動、選定委員会での選定を経て、長岡市出雲崎町教科用図書採択地区協議会より採択協議の結果が通知されたものである。続いて、中学校の道徳科を除く各教科の教科用図書について、使用期間は令和2年度の1年間である。採択にあたっては、小学校各教科同様、公正確保に努めながら厳正に行われ、調査員による調査研究活動、選定委員会での選定を経て長岡市出雲崎町教科用図書採択地区協議会で、採択協議の結果が通知されたものである。中学校道徳科の教科用図書については、令和2年度の1年間、今年度使用の教科用図書を引き続き使用するものである。最後に、学校教育法附則第9条に規定されている一般図書については、各学校の児童生徒の実態に即して毎年採択ができることになっていて、令和2年度主要一般図書については、各学校の校長の意見を尊重して採択・決定するという方針に基づき、選定結果について採択地区協議会で報告したものである。

(金澤教育長) 質疑、意見はあるか。

(金澤教育長) 長岡市出雲崎町教科用図書採択地区協議会において、教員委員からも採択いただいたものである。

(鷲尾委員) 今回、採択する教科書の量が多い中で、選定委員長からの説明において、採択する教科用図書の良い点を説明し、採択されなかった教科用図書については、その理由を端的に説明する形は非常にわかりやすかった。一生懸命時間をかけて評価してきたこともあり、採択されなかった教科用図書の良い点も伝えたいという気持ちもあると思うが、採択されなかった理由を説明する方法が望ましいと感じた。

(丸山学校教育課主幹兼管理指導主事) 来年度は中学校の教科用図書の採択が控えているので、その際の参考にする。

(金澤教育長) 今回は、過去に例がない数の教科用図書を採択することとなり、苦労した部分もあったかと思うが、時間配分など課題については確実に引継いでもらいたい。

(金澤教育長) 他に、質疑、意見はあるか。

(金澤教育長) これより採択に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(金澤教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

◇日程第4 議案第33号 事務の委任について

(金澤教育長) 日程第4 議案第33号 事務の委任について を議題とする。事務局の説明を求める。

(曾根教育総務課長) この度、市長から教育委員会事務の委任について協議があったので、同意したいものである。子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が成立し、幼児教育及び保育の無償化が実施される。それに伴い、改正後の子ども・子育て支援法に規定する子育てのための施設等利用給付の認定等に関する事務及び施設等利用給付費に係る確認に関する事務が新たに委任される。また、これまで幼稚園の授業料を減免する事務が教育委員会に委任されていたが、幼稚園児が全員3歳以上であり、授業料の減免をする事務について委任を解除する。実施日について、新たに委任する事務は長岡市事務委任規則改正の公布日からとし、委任を解除する事務については、10月1日からの無償化にあわせて解除する。

(金澤教育長) 質疑、意見はあるか。

(金澤教育長) 多くの自治体が市長事務部局に保育部門を持ち、保育の無償化に係る事務を行っているが、長岡市は教育委員会が保育部門を所管しているので、市長部局から教育委員会に事務委任されるものである。

(金澤教育長) これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(金澤教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

(金澤教育長) 以上をもって、本日の議案の審議については終了した。

(金澤教育長) 次に、協議報告事項に移る。最初に、6月議会における教育委員会関係の質問について 事務局の説明を求める。

(波多子ども未来部長) 6月議会における教育委員会関係の質問事項について報告する。まずは6月議会における一般質問について報告する。笠井則雄議員から、道路交通環境の改善について質問があった。5月8日に滋賀県大津市で発生した、信号待ちをしている保育園児の列に車が突っ込んだ事故への対応についてのものである。1点目に、国土交通省と厚生労働省等の通知内容について質問があり、厚生労働省からは保育所外での活動する際の移動経路の安全性等の再確認を行うよう保育園等に周知を求めるもの、国土交通省からは過去5年間で子どもの重大事故が起きた交差点や類似する交差点の合同点検を行い、安全対策への取組を求めるものであったと答弁した。2点目に、これらの通知を受けての長岡市の取組について質問があり、保育園においては各園で散歩経路の安全確認を行ったこと、国土交通省の通知における点検対象となる危険交差点はなかったが、独自に県と合同で点検を行い、蔵王橋東詰の路面標識などを示す対策案をまとめたと答弁した。その後、また新たに国の方から通知があり、およそ20か所の地点について幼稚園・保育園と道路管理者及び警察で合同点検を再度実施しているところである。

(小池教育部長) 同じく笠井則雄議員から、小・中学校のエアコン設置について質問があった。まずは、今年に入っても全国で熱中症で搬送されているという報道を受け、エアコン設置が重要な課題であるとの認識から、エアコン設置に対する市長の思いについて質問があったものである。国においては、昨年、新たな臨時交付特例制度が創設され、市としてもエアコンの設置が未来ある子どもたちの生命・健康に関わる喫緊の課題であるとの認識で、市内全ての普通教室に早急な冷房整備を決断したこと、県内の一部自治体で工事の遅れが生じているとの報道がなされたが、長岡市においては全県で一斉に工事が始まるということを想定し、工事業者の確保や冷房機器の確保等が難しくなることから早期に動く必要があり、昨年の12月議会において補正予算の議決をいただき、現在も学校現場工事関係者の理解を得ながら順調に工事が行われていると答弁した。続いて、現在の工事の進捗状況と完成予定について質問があった。7月末までに市内小中学校の全普通教室998教室中838教室が設置完了予定で、設置率も84%の見込みであり、市内小学校55校中47校、中学校は27校中26校、合計73校で設置完了予定で、89%の完了予定見込みであること、工事完了予定については、中学校は7月末、小学校が9月末までに完了予

定であると答弁した。ただ、その後の工事が順調に進行しているため、小学校については大規模改造工事中の学校を除き、8月末に設置完了予定の見込みである。

(波多子ども未来部長) 荒木法子議員から、市民サービスの拡充と行財政改革について質問があった。電子申請や、RPA、マイナンバーカードの活用などの取組によって市民サービスが向上し、職員の働き方改革、行財政改革に繋がるのではないかとの趣旨で質問があった。全体としては、冒頭で市長が荒木議員の質問のとおり、今後も市として前向きに進めていくと答弁した。その中で、まず、入園申込について、特に共働きやシングルの子どもの保護者が増えているため、入園申込の電子申請化の際にマイナンバーカードを活用したらどうかと質問があった。保育園の入園申込については、まず認定申請が必要であり、すでにマイナンバーカードによる認定申請が可能であるが、入力項目が多く煩瑣であることもあり、これまで1件も利用がない状態であること、現在、入園申込は、保護者が保育園へ行き、保育士が説明をしながら手続きするなど丁寧な対応を行っていること、今後、電子化についてマイナンバーカードの普及状況や今後のニーズ、他自治体の動向を把握しながら研究していくと答弁した。次に、RPAの導入について質問があった。RPAは、大量かつ単純な作業についてコンピュータの中に作業手順を取込み、自動的に作業を行うものである。昨年度市の4つの課で試行したが、その中に保育課も含まれており、RPAの導入による効果が非常に高かったため、今後は本格的に導入をしていくと総務部長が答弁した。

(小池教育部長) 大竹雅春議員から、熱中！感動！夢づくり教育について、これまでの取組を評価していただいた上で、今後のさらなる取組について期待する趣旨で質問があった。熱中！感動！夢づくり教育開始から15年目を迎え、今年度は71の事業を展開していて、時代の変化が急激に進んでいる中で、求められる教育や育成すべき人材について整理し、まず子ども一人一人が自立すること、自立した上で多様な価値感を持った人々と協働しながら、主体的に物事を判断できる力を身につけていき、新たな価値を創造していく人材の育成が必要であると答弁した。その中で、今年度開始した米百俵未来塾などの新たな取組を進めながら、新たな時代にふさわしい教育施策となるようオール長岡でしっかりと進めていくと答弁した。

(波多子ども未来部長) 同じく大竹雅春議員から、長岡市放課後子ども総合プラン

について、大竹議員自身が特に新町小学校区での放課後子ども教室に関わっていることもあり、質問があった。1点目は放課後児童クラブ、放課後子ども教室について、長岡市の実施状況を答弁した。2点目は、国が策定した新・放課後子ども総合プランにおいて、今後は、児童クラブと放課後子ども教室を基本的に小学校内で実施することを目標としているが、長岡市ではコミュニティセンターを中心に放課後子ども教室に取り組んでいることもあり、今後どのような展開を考えているか質問があった。現在の取組において、コミュニティセンターでも十分連携が取れてるといふこと、今後新たな事業を展開する場合は、小学校の余裕教室の活用も視野に入れながら取り組んでいきたいと答弁した。

(小池教育部長) 池田明弘議員から、ひきこもり支援の強化について質問があり、主な内容は福祉部門における専門相談窓口との切れ目ない支援体制の構築についてであったが、教育委員会に関する部分として不登校児童への対応体制、義務教育終了後の連携について質問があった。不登校児童生徒への対応は、心の安定を図る教育相談、段階的な学校への復帰を目指した居場所づくり、学校に通えない間の学習支援を行っていること、この春中学校を卒業した不登校生徒84名のうち79名は高校に進学し、2人は医療機関とつながっているということから、義務教育が終わった後も高校、医療機関と支援が続いていること、関係機関との連絡体制を継続しながら支援すると答弁した。続いて、外国人労働者について、改正入管法等々の動きもあり、今後外国人労働者が増えていく中で、学校現場でも外国人児童生徒の増加が見込まれる状況下での教育現場における対応について質問があった。該当する児童生徒個別の指導計画書を作成して適切な指導を行っていること、市国際交流課が実施している外国人児童生徒支援事業により、母語を話せる有償ボランティアを就学前の基本的な日常会話の最低限の内容習得に16時間、就学後も中学校卒業までに90時間を上限に派遣を行っていること、今後も外国人市民の増加が見込まれるが、今年度の当該児童生徒数は昨年度より減少しているため、今後の推移を注視するとともに、一方でマンパワーにも限界があるため、多言語翻訳機の導入などより多面的な支援を検討すると答弁した。

(小池教育部長) 加藤一康議員から、長岡の教育について、熱中！感動！夢づくり教育開始から10年が経過し、教育委員会としての評価について質問があった。熱

中！感動！夢づくり教育がスタートして10年の節目に児童生徒意識調査を実施したところ、学校に行くのが楽しい、授業でわかる・できると感じる、長岡市が好きなどの項目で、熱中！感動！夢づくり教育を開始した当初の数値を上回ったという結果や、学校・子どもかがやき塾事業等の活用により、平和劇の発表や、特産品の栽培やPR活動など優れた教育実践が行われ、全国規模の表彰を受けた活動が多数あったという点から、大きな成果があったと考えていると答弁した。続いて、学校現場において教育委員会が示す共通実践事項が淡々と行われているだけではないかという趣旨の質問があった。教育委員会として共通実践事項を示しているが、各学校において校長の学校運営方針や保護者等の願い等を踏まえながら、各学校で、児童生徒に有益な教育活動を学校ごとに実施していると答弁した。続いて、長岡の教育のこれから目指すべき方向について、教育施策の展開にあたっては教育委員会の信念や、理念、哲学が必要であり、新教育長に信念、教育信条を伺うものであった。金澤教育長の教育の信念である、アメリカの教育者ウィリアム・アーサー・ウォードさんの言葉である、「平凡な教師は言ってみせる。よい教師は説明する。優秀な教師はやってみせる。しかし、最高の教師は子どもの心に火をつける。」という言葉が、教職経験において多くの先輩・同僚、多くの子どもたちと関わる中で確信となったものであり、子どもたちの心に火をつける教育、一人一人の個性や可能性を最大限伸ばす教育をしっかりと進めていくと力強く答弁した。

(波多子ども未来部長) 続いて、6月議会における文教福祉委員会での質問について報告する。豊田朗委員から、保育施設の運営費に対する市の負担について質問があった。豊田委員自身も与板保育園の理事長であり、議員当選後初めての質問は保育関係のものであった。まずは、私立保育園等の運営費に対する市の負担額の推移について、過去3年間の負担額の推移を答弁した。続いて、無償化に伴う来年度以降の市の負担額について、新発田市は8,000万円であるとの新聞記事を示しながら質問があり、長岡市では概算で1億円の増と見込んでいると答弁した。最後に、無償化に伴う今後の入園率の見込みと市の負担に対する見解について質問があった。主な無償化の対象となる3歳児以上については、すでに97から99%台の入園率であるが、無償化による入園希望の増加はある程度生じると考えており、また全国一律の制度であるので、必要な対応をしっかりと行っていくと答弁した。

(波多子ども未来部長) 古川原直人委員から、保健師業務の拠点化について、母子保健だけでなく高齢者、成人、障害のある方など、今まで支所単位でやっていた業務について、質の向上や業務の効率化を図るため、いくつかの拠点にまとめたことを踏まえ、母子保健に関する内容について質問があった。古川原委員は寺泊地域の委員であり、拠点化により寺泊支所で行えなくなった手続き等が生じ、利便性が低下していないかという懸念によるものであった。拠点での母子健康手帳の交付による利便性の低下について質問があり、今年度は拠点に加えて、各支所でも母子健康手帳を交付できる体制としていると答弁した。最後に1歳半健診と3歳児健診の法的位置付け及び個人医院での実施について質問があった。三島保健センターでの健診は今回の拠点化によるものではなく、合併時から行っているものであるが、寺泊地域からは遠く、また、燕市分水地域の個人院に行った方が近いという趣旨であった。1歳半健診及び3歳児健診においては、集団の中での発育チェックや、歯科指導などを一体的に実施しているので、個人医院での受診ではなく、三島健診センターでの集団健診としていると答弁した。続いて、保育園への途中入園について質問があり、途中入園がしづらくなっているとの声を聞いてのものであった。まず、年度途中の入園の状況について質問があり、特に年度途中の入園はやはり難しい状況であると答弁した。続いて、年度途中の入園が難しい状況に対する市の対応策について質問があった。本日の施設訪問において、蔵王のもりこども園の園長から途中入園に備えて保育士を確保しているとの話があったが、市としても、年度当初からあらかじめ加配していた場合にその人件費を補助したり、保育士確保のために宿舍の借上料を補助したり、施設の整備により利用定員を増やしたりすることで、できるだけ多くの途中入園の希望に応えられるよう対応したいと答弁した。

(小池教育部長) 桑原望委員から、不登校児童・生徒への対応について、不登校の児童生徒が民間のフリースクールに通う場合、月額がおよそ5万円と負担が大きい状況で、行政からの財政支援について質問があった。市としては、民間機関が行っている校外での活動や自己肯定感を高めるための指導等を評価しており、学校、家庭、教育委員会も連携に努めていること、現在、生活困窮者学習支援事業を実施しているが、対象が限定的であること、今後の支援を考えるにあたり、施設環境や学習活動の状況の内容などの基準を検討し、支援にふさわしい団体かどうかを検討す

ること、国や県も民間機関に支援する動きになっているので、その動向も注視していくと答弁した。続いて、民間の塾など学校以外の居場所で、ICTを活用した学習支援を活用している児童生徒に対して、出席扱いとするなど不登校であることが高校進学にあたり不利益にならない取組について質問があった。学校現場では、不登校であることだけを理由に、進学等の進路選択の支障にならないよう成績評価の面で最大限努力していること、ICTを活用した学習活動についても、学校側で内容を確認した上で出席扱いとしている事例があると答弁した。

(波多子ども未来部長) 同じく、桑原委員から児童虐待の防止について、6月に発生した長岡市職員の生後3か月の乳児殺害事件を踏まえての質問があった。最初に、児童虐待は、困った状況にある方だけではなく誰もが起こしうると考えるが、市の見解について質問があり、虐待は決して特別な方だけが起こすものではないとの認識でこれまでも取り組んできたこと、今後は支援の必要性の判断が難しい場合においても、母親の困り感の捉え方を掘り下げて、支援していく必要性を感じていると答弁した。続いて、市が行ってきたこれまでの施策の方向性は間違っていないと考えるが、必要な方に必要な支援が届いていないのではないかと質問があった。市としては、支援が必要と思われる方にはきちんと制度やサービスをつないできたと考えていること、今後は、一見順調に子育てが進められてと思われる家庭においても支援が必要であり、医療機関等の専門機関や地域の中で子育て支援を行っている母子保健推進員や主任児童委員、子育て支援団体との連携を強化し、地域全体で温かく子育てをサポートしていくと答弁した。答弁では具体的な取組について触れることはできなかったが、今後の方向性について答弁した。

(波多子ども未来部長) 池田明弘委員から保育園の入園選考のAI化について、富士通と埼玉県さいたま市が連携し、入園手続きをAIが一瞬のうちに行うという報道に触れ、その他の自治体でも研究を始めたか導入を開始したりしている状況で、長岡市としても研究したらどうかという質問があった。まず、入園選考の現在の作業において特に負担に感じていることは何か質問があった。自治体によっては第1から第10希望まで聞き、機械的に割り振るところもあるが、長岡市では、第1希望に入園できなければ保護者に伝えて、改めて入園希望先をどこにするか、空いている園を伝えるなどの丁寧な対応をしているが、保護者からすぐに納得していただ

けるわけではないので、その点で職員としては負担感があると答弁した。最後に、入園選考をA I化することに対する市の見解について質問があり、A I化に向けた取組を開始した自治体もあるので、情報収集したり視察を行ったりすることで検討したいと答弁した。

(金澤教育長) 質疑、意見はないか。

(羽賀委員) フリースクールについて、N P O法人のような法人格のある団体や人格のない団体はいくつあるのか。

(小池教育部長) N P O法人や法人格を有しないものなどさまざまな種類があるが、正確な数は把握していない。

(青柳委員) I C Tを活用した学習活動を出席扱いにする際の決定権は校長先生が有しているのか。

(丸山学校教育課主幹兼管理指導主事) そうである。

(金澤教育長) 出席の認定や卒業認定は校長の権限になっていて、学習内容を確認し、出席扱いが適切かどうか判断している。

(金澤教育長) エアコン設置について、現在の進捗状況を説明してほしい。

(吉田教育施設課長補佐) 現時点で84校のうち74校のエアコン設置が完了している。残り10校について、大規模改造工事中の3校は現在使用が可能であり、7月25日に2校設置が完了し、8月に5校設置が完了する予定である。

(金澤教育長) 7月末時点で、5校以外の学校ではエアコンが設置されるということか。

(吉田教育施設課長補佐) そうである。

(鷲尾委員) R P A導入による職員のモチベーション向上や働き方改革について、本格的な効果は今後の話となるだろうが、現時点で実感や成果はあるか。

(波多子ども未来部長) 保育課ではR P Aが導入され、大量な単純作業による負担がだいぶ軽減されている。

(金澤教育長) 例えば人事関係業務については、市長部局でも同じ業務を行っていて、市長部局の総務部が取り組んでいる内容が、教育委員会でも来年度あたりに活用できる可能性もある。今すぐではないが、単純な事務については、来年度からR P Aが導入できるものがあるかもしれない。課題となっているのは、手書きの書類

を読み込むOCRの技術であり、より機能するようになると状況が劇的に変わる。市民が手書きした書類が、デジタルデータとしてOCRで読み込むことができ、そのままRPAにつながればさらに効果が生まれる。

(波多子ども未来部長) OCRの読取り技術もだいぶ向上しているという話は聞いている。

(金澤教育長) 他に、質疑、意見はないか。

(金澤教育長) 次に、平成30年度長岡市児童生徒の問題行動等について事務局の説明を求める。

(中山学校教育課長) 長岡市の児童児生徒の問題行動等について、文部科学省による調査に基づく結果について説明する。最初に、いじめの状況について説明する。いじめの認知件数について、平成30年度は小学校で108件、中学校は61件の合計169件となった。平成29年度の認知件数の93件と比べ、1.8倍に増加した。保護者や教職員のいじめを見逃さない意識が向上してきたためであると考えている。いじめの態様については、小、中学校ともに、「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」、「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」が多い。発見のきっかけは、本人の訴えが最も多く、次に本人の保護者からの訴えとなっている。いじめへの対応にあたり、教職員が指導力を一層高めることができるよう、小学校の生活指導主任や中学校の生徒指導主事向けの研修会を実施している。また、いじめの未然防止に向け、全中学校区で「いじめ見逃しゼロスクール集会」を実施しており、今後も学校と保護者、地域が連携する中で、いじめを見逃さない、いじめを許さない取組を進める。続いて、不登校の状況について説明する。昨年度の年間30日以上欠席者数は、小学校で105人、中学校で214人、合計319人であった。平成29年度の合計が248人であったので、71人の増となった。学年別に見ると、小学校では2、3年生、それから5、6年生、中学校3年生で増加している。要因としては、現在も検証中の段階ではあるが、スマートフォンやゲームの普及による生活習慣の悪化、小学校での授業時数の増加、あるいは進路への不安などといったものが影響していると推測している。また、不登校の分類について、小、中学校ともに「無気力の傾向」、「不安の傾向」、「学校での人間関係の課題」が多い。不登校の原因としては、「家庭に係る状況」、「いじめ

以外の人間関係の問題」、「学業の不振」が多い。不登校に対する取組として、学校からの定期的な報告により、児童生徒の状況を的確に把握するとともに、ケースによってはサポートチームを編成して対応にあたるなど早期発見と早期対応に重点を置きながら、学校と連携して対応している。また、臨床心理士を講師に招き、「子どもを語る親のつどい（不登校で悩んでいる親の会）」を開催し、不登校の解消に向けた対応も行っており、24名の参加があった。また、市内4ヶ所の適応指導教室では、案内リーフレットを作成し、不登校の子どもを持つ保護者への周知に努めるなど、学校への復帰に向けた活動支援の充実を図っている。最後に、暴力行為の状況について説明する。平成30年度は、小学校で3件、中学校で2件発生し、すべてがいじめ行為である「ズボン下ろし」であった。ズボン下ろしについては、校長会や生徒指導主事会を通して、各校に継続して指導の強化を要請している。

(金澤教育長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 「いじめ以外の人間関係についての問題」とは何が該当するか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 友達とうまく関われなかったり、仲間に入っていけなかったりする悩みであり、そこから不登校に至ることが多々見られる。

(青柳委員) 「子どもを語る親のつどい（不登校で悩んでいる親の会）」が奇数月に行われているとのことだが、どこで開催しているか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 会場はさいわいプラザである。つどいの1か月前に案内を学校に送付し、各学校で不登校に悩んでいる保護者に案内し申込んでもらっている。

(鷲尾委員) 以前、「不登校44万人の衝撃」というテレビ番組があり、番組の中では、数値的に把握している数字と実態に大きな差があるという内容であったが、長岡市において数値と実態にズレが生じないような取組はあるか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 長岡市としても、月7日以上欠席者については学校から毎月報告してもらっており、月7日以上でなくても年間で30日以上に達しそうな児童生徒についても報告してもらっている。学校には、不登校について早め早めの認知をしてもらうこと、不登校の兆候が見られる生徒児童についても把握に努めるよう指示している。

(金澤教育長) その番組の内容は、年間 30 日以上欠席者のほかにも、登校しているものの保健室登校である場合など、数値には現れない不登校者が大勢いるという趣旨のものであったが、長岡市において実態と数字のギャップはないということか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 各学校に適応指導教室があり、教室以外の場所で学習をしている児童生徒もたくさんおり、数値には現れないが教室で学習できない児童生徒がいるのも事実である。

(鷲尾委員) そのような児童生徒がどのくらい在籍しているか、数字の把握はしているか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 報告対象である月 7 日以上欠席者でなくても、教室に行くことができない児童生徒についても併せて報告するよう指示しているので、ある程度の人数は把握している状況である。

(鷲尾委員) 「ズボン下ろし」に対する指導強化について、具体的な取組について説明してほしい。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 平成 18 年度に中学校で発生した、ズボン下ろしから自殺に至った事案を踏まえて、ズボン下ろしは人権侵害であるということを各学校で年度当初に指導するなど、その都度学校において指導を継続してもらっている。

(鷲尾委員) ズボン下ろしという行為について、軽く考えはいけない、重大な問題であると指導しているということか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) そうである。

(羽賀委員) 不登校の対応について、ひきこもりがその後の「8050 問題」につながる傾向が非常に高い。不登校の児童生徒の卒業後の状況を把握し、対応するためにどのような取組を行っているか。進学したかどうかの情報を関係機関と共有しているか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 高校に進学した生徒については、高校において対応している。

(金澤教育長) 不登校の生徒の卒業後の状況について調べたところ、この春中学校を卒業した生徒のうち、高校に進学していない生徒は 5 名であった。そのうち 2 名が

医療機関につながっていて、まったくつながっていない生徒は3名であった。中学校で不登校だった生徒の90パーセント以上の生徒はつながっている状況である。ただ、高校に進学しても、その後中退してしまう傾向があるので、その点については高校で支援してもらう必要がある。

(大久保委員) いじめの認知件数について、数値を見るとかなり増えているが、小さなことでも見逃さないようにしているため、数値が増えているということか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) そうである。教職員には、いじめに対して積極的に認知するよう指示しており、いじめ見逃しゼロの意識の下、細かいことも見逃さないこと、いじめは存在するということを前提に対応してもらっている結果と考えている。

(大久保委員) いじめの解消とは、どのような状況をいうのか。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 3か月以上いじめの事案が発生していないということや、心理的・肉体的ないじめ行為が継続していないということが認められて初めていじめが解消されたと判断している。

(金澤教育長) いじめの認知件数は増えているが、校数を見ると28校が認知をしてないことになる。全国では、いじめを認知していない学校は全体の4分の1である。長岡市に置き換えると4分の1は21校となるので、認知していない学校数は全国よりも多いことになる。本当にいじめがない状況が一番望ましいことであるが、長岡市としては、いじめがないという学校に対する声かけや指導が重要であると考えている。

(金澤教育長) 不登校の児童生徒が非常に増えているが、この結果に対する分析について説明を求める。

(斎藤学校教育課学校支援係長兼指導主事) 平成29年度における小学校6年生時の不登校児童数が18名で、翌年度中学校1年生になった際の不登校生徒が59名となっていて、中1ギャップ指数が前年度から急増していて、中1ギャップの対応を強化する必要があると考えられる。また、小学校高学年での不登校の児童数が増えているので、その点も小学校の方に注意喚起していく必要がある。

(金澤教育長) 小学生の不登校児童が増えているということについて、中1ギャップの問題もあるが、その児童が数年後中学校に進学することで、中学校の不登校生

徒が増えることとなり、今後もその傾向が続くと考えられる。また、小学校5、6年生が増えた時期と英語の授業の先行実施が開始された時期が重なっているが、長岡市では試行ではなく、すべての小学校ですでに開始していることが、不登校の増加に関係している可能性も考えられる。他にも、長岡市と同様の取組を実施している他の自治体の状況はどうなっているかなどについても検証しなければならない。不登校の問題は、生徒指導において最大の課題である。結果の分析を行い、対策を練ったり来年の施策に反映させたりするなど、早急な取組をお願いしたい。

(金澤教育長) 他に質疑、意見はないか。

(金澤教育長) 次に、附属機関等会議報告について 事務局の説明を求める。

(山田中央図書館長) 令和元年度 第1回長岡市栃尾美術館協議会について報告する。7月8日に第1回の協議会を開催した。昨年度末で任期が満了し、4月1日から2年間の任期で委員を委嘱したことに伴い、委員長に長岡造形大学准教授の境野広志先生を、副委員長に栃尾の双葉保育園長の星野正子先生をそれぞれ選出した。会議内容について、平成30年度後期事業報告、令和元年度の事業計画案がいずれも承認された。収集資料について、昨年度実施した、長岡市出身の彫刻家である「近藤邦雄 遺作展」の展覧会後に、ご遺族から展覧会で展示した彫刻作品47点の寄贈を受け、栃尾美術館の収集資料とした。これらの作品は大作が多く、ブロンズ製の作品や、楓やブナ、榆などの木造作品が多く、美術館内に収蔵場所がないため、現在は秋葉中学校の空き教室に保管している。作品の活用については、秋葉中学校でも検討いただいているところである。現在、栃尾美術館の収蔵作品は、絵画などの書道彫刻を含め全体で約2,500点となった。協議事項として、美術館のPR方法の現状と課題について意見交換した際の主な意見・質問について報告する。来館者の年齢層が高いということもあり、高齢者割引やリピート割引などによる集客の工夫ができないかという提案があり、割引については市財政課との協議が必要であり簡単には実現しないところがあると回答した。また、喫茶の設置について意見をいただき、場所や営業の関係で実現は難しいものの、イベント開催時限定で喫茶コーナーなどを出店して利用いただいていると回答した。協議会が、企画展「小林花子展」の開催期間であったことと関連して、展覧会において作品への理解が深まるよう展示作業風景などの映像を放映したらどうかとの提案をいただいたので、今後、展覧

会を企画する段階で提案したいと回答した。

(金澤教育長) 質疑、意見はないか。

(金澤教育長) 以上で、協議報告事項を終了する。

(金澤教育長) 次に、催し案内について、補足説明のあるものは挙手願う。

(中山学校教育課長) 8月5日、6日に小学校1年生から3年生を対象に、「夢づくり工房 in 長岡造形大学」を開催する。長岡造形大学の教授等を講師に迎え、「キーホルダーをデザインしよう」または「おいしいパフェをつくろう」の2コースで、創意あふれる作品づくりに挑戦する。現在、定員に達している。

(山田中央図書館長) 今年度の中央図書館の目玉事業として、小さい子向けの絵本を選ぶ際にどんな本を選んでいいかわからない方に向けて、あらかじめ絵本をパックにしておき、すぐに借りられるようにする「ベビーパック」の企画を開始する。「おやすみ」、「かくれんぼ」などテーマごとに3冊ずつ、司書がおすすめる本をパッケージして貸し出す。現在、8月6日からの貸出開始に向けて準備を進めていて、市政日より8月号でも広報する。映画「アルキメデスの大戦」が7月26日から公開されるにあたり、市広報課と連携した取組を実施している。図書館内に山本五十六の図書コーナーを設置し、山本五十六役を演じる館ひろしさんが読んだ、阿川弘之さんの「山本五十六」という本など約50冊を設置している。図書館では、適宜イベントに関連する本を図書コーナーに設置し広報している。また、アオーレ長岡西棟のテラスにはパネルも展示されている。7月19日から中央図書館で所蔵版画展が開かれている。20日に解説会を行い、多くの方に参加いただいた。非常に素晴らしい作品が多く揃っているので、ぜひ一度足を運んでいただきたい。

(小熊科学博物館長) 7月20日から9月1日まで、馬高縄文館開館10周年記念特別展「馬高式土器とその文化」を開催している。火焰土器は、発見された地域の名前から馬高式土器とも呼ばれているが、新潟県内をはじめ長野県で発見された火焰型土器とそれに伴う多彩な土器群、土偶や石器など約80点を展示する。同時開催イベントとして、山口三輪作品展「かぎ針編みの縄文土器」を開催する。かぎ針編みで制作された火焰型土器のオブジェ等約10点を展示する。山口さんは編み物オブジェ作家として活躍しており、火焰土器などの縄文土器から得たインスピレーションを作品に取り入れており、新潟県内では初めての出展となる。20日には山口

さんご本人から来場者に作品の解説を行い、新潟日報からも取材していただいた。造形作品とのコラボレーションを通して、長岡の火焰土器や縄文土器、縄文文化に興味を持つ機会としたい。

(田中子ども家庭課長) 「子育てガイド」は、6月から窓口等で妊娠届の提出の際に、配付しているものである。「子育ての駅8月のおしらせ」において、8月28日に子育ての駅ぐんぐんで開催する講座「産まれる力を信じて育む力を高める」を案内している。対象は、0歳児の保護者、妊婦と妊婦の夫であり、佐竹直子さんを講師に迎えて開催する。子育ての駅においても、妊産婦へのフォローに取り組む体制を整えている。平成30年度の長岡市家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会活動報告について、7月11日に17の関係機関が集まって開催された要保護児童対策地域協議会で報告を行った。

(斎藤青少年育成課長) 今年度最初の「家庭でワクワクお手伝い通信」を発行した。夏休みの機会にぜひお手伝いを子どもにってもらうことや、お手伝いをさせることによる効果等について周知するものである。また、「家庭でワクワクお手伝いポスターコンクール」を今年度も開催する。

(金澤教育長) その他に報告事項はあるか。

(金澤教育長) 以上で本日の定例会を閉会する。

会議の次第を記載し、その相違ないことを証するために署名する。

長岡市教育委員会教育長

長岡市教育委員会委員

長岡市教育委員会委員